



2026年4月27日

各位

会社名 株式会社 パルマ  
代表者名 代表取締役社長 木村 純一  
(コード：3461 東証スタンダード・名証メイン)  
問合せ先 取締役管理部長 赤羽 秀行  
電話番号 03 - 3234 - 0358

## 日本郵便(株)との業務連携深化 (郵便局施設を活用したセルフストレージ事業の展開について)

当社は、日本郵便株式会社（以下「日本郵便」という）が展開する郵便局施設を活用したセルフストレージ事業において、当社のセルフストレージ関連サービスを提供することについて日本郵便と合意し、本日開催の当社取締役会において、本取引を決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

なお、日本郵便は、資本提携先の日本郵政キャピタル株式会社が属する日本郵政グループの主要企業です。

### 記

#### 1. 取引（業務連携深化）の目的及び内容

当社は、2018年の日本郵政キャピタル株式会社との資本提携を機に、同社が属する日本郵政グループが保有する不動産アセットの有効活用を通じ、新たな価値創造に寄与すべく、潜在的価値があるスペース・施設をセルフストレージとして再活用することによる既存資産の価値最大化と新たな収益源の創出を日本郵便に企画・提案してまいりました。

その一環として、郵便局施設内の遊休スペースをセルフストレージとして再活用することにより、既存資産の価値向上および新たな収益機会の創出を図る取り組みを推進しております。

これまでに、福岡県、栃木県、沖縄県、千葉県、北海道の郵便局施設内において同様の取り組みを展開しており、本件はその継続的な展開の一環となります。

本取引において当社は、以下の機能を一体的に提供いたします。

- セルフストレージ施設の開業支援
- 賃料債務保証サービス
- 収納代行および運営支援（BPO）

これにより、当社は「開発・保証・運営」を一体化したサービス提供を通じて、日本郵便のセルフストレージ事業の安定運営および収益最大化に貢献してまいります。

上記案件に続き、当社はさらに、長者原郵便局（福岡県）・白岡郵便局（埼玉県）におけるセルフストレージ施設の新規出店の開業・運営支援を行うこと（以下「本取引」という）につき、日本郵便と合意いたしました。

引き続き日本郵便との連携・協力を進め、セルフストレージ施設の供給を中心とした新たなサービスの開発・提供に積極的に取り組み、「地域活性化への貢献」に努めてまいります。

【新規出店予定セルフストレージ施設（青丸）】

施設名	住所	開業
白岡郵便局	埼玉県白岡市千駄野 941-1	2026 年 7 月 予定
長者原郵便局	福岡県糟屋郡粕屋町長者原東 2-2-1	2026 年 7 月 予定



【出店済セルフストレージ施設（赤丸）】

施設名	住所	開業
八幡西郵便局	福岡県北九州市八幡西区東王子町 3-1	2024 年 3 月
宇都宮南郵便局	栃木県宇都宮市宮の内 2 丁目 1 7 6-3 3	2025 年 3 月
牧志郵便局	沖縄県那覇市牧志 3 丁目 1 3-1 9	2025 年 3 月
札幌東郵便局	北海道札幌市東区北 2 5 条東 1 6 丁目 1-1 3	2025 年 7 月
松戸北郵便局	千葉県松戸市小金原 6 丁目 6-3	2025 年 7 月

# 日本郵便株式会社 × 株式会社パルマ



## 2. 本取引の意義

日本郵便は全国に多数の拠点有しており、本取り組みは今後の横展開による成長余地が大きいプロジェクトであると認識しております。

当社においても、本件は単なる個別案件にとどまらず、セルフストレージ事業の社会インフラ化に向けた重要な取り組みと位置付けております。

また、物流サービス（ゆうパック）との連携や、駐車場・旧事業所スペースの活用など、新たなサービス開発の可能性も含め、日本郵便との協業モデルの高度化を推進してまいります。

当社としては、本取り組みをモデルケースとし、今後の展開拡大を図ってまいります。

## 3. 取引先の概要

### 【日本郵便】

(1) 名称	日本郵便株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小池 信也	
(4) 事業内容	郵便・物流事業、金融窓口事業および国際物流事業等	
(5) 資本金	7,000億円	
(6) 設立年月日	2007年10月1日	
(7) 大株主及び持株比率	日本郵政株式会社 100%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結純資産	849,268百万円	771,550百万円	740,923百万円
連結総資産	4,873,023百万円	4,754,760百万円	4,865,721百万円
1株当たり連結純資産	82,831.71円	74,720.83円	71,467.32円
連結営業収益	3,451,530百万円	3,323,743百万円	3,442,366百万円
連結営業利益	83,801百万円	6,369百万円	3,519百万円
連結経常利益	79,641百万円	2,196百万円	2,516百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	62,090百万円	7,270百万円	△4,200百万円
1株当たり連結当期純利益	6,209.05円	727.06円	△420.05円
1株当たり配当金	6,211.14円	－円	－円

#### 4. 日程

取締役会決議日・取引契約締結日・取引開始予定日：2026年4月27日

#### 5. 今後の見通し

本取引により、セルフストレージ施設の開業サポートにかかる収入や施設開業後の運営にかかるビジネスソリューションサービス収入等が計上されることとなります。2026年9月期業績への影響は、軽微であると見込んでおりますが、本取り組みは中長期的な収益基盤の拡大に資するものと考えております。

今後においても、全国に有する郵便局施設における本取引の展開に加え、「ゆうパックの郵便局留めサービスとセルフストレージ施設の連携」「駐車場や旧事業所スペースを活用した収納オペレーション」など、セルフストレージビジネスを活用した日本郵便との協業モデルの企画・検討を継続してまいります。

これらの企画・検討の結果や今後の状況及び業績に与える影響について開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上